平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	49,000 人
	２２年国調	49,410 人
	増減率	-0.8 %
面積		127.03 km²
人口密度		386 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,321 人	48,824 人
27. 1. 1	49,406 人	48,946 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,470	1,610
	5.7	6.0
第２次	9,194	10,035
	35.5	37.5
第３次	15,232	14,974
	58.8	56.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
富山県	砺波市	地方交付税種地	２－３
16	2086		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,797,440	29.4	6,797,440	51.4
地方譲与税	268,891	1.2	268,891	2.0
利子割交付金	14,262	0.1	14,262	0.1
配当割交付金	46,582	0.2	46,582	0.4
株式等譲渡所得割交付金	36,923	0.2	36,923	0.3
地方消費税交付金	961,915	4.2	961,915	7.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	52,985	0.2	52,985	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	22,193	0.1	22,193	0.2
地方交付税	6,087,782	26.3	4,984,508	37.7
内訳 普通交付税	4,984,508	21.6	4,984,508	37.7
内訳 特別交付税	1,103,274	4.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	14,288,973	61.8	13,185,699	99.7
交通安全対策特別交付金	7,834	0.0	7,834	0.1
分担金・負担金	24,033	0.1	-	-
使用料	436,300	1.9	21,383	0.2
手数料	187,972	0.8	-	-
国庫支出金	2,322,005	10.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,372,736	5.9	-	-
財産収入	41,314	0.2	11,373	0.1
寄附金	49,638	0.2	-	-
繰入金	5,378	0.0	-	-
繰越金	1,870,272	8.1	-	-
諸収入	619,055	2.7	392	0.0
地方債	1,890,100	8.2	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,020,500	4.4	-	-
歳入合計	23,115,610	100.0	13,226,681	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,768,345	99.6	193,760
法定普通税	6,768,345	99.6	193,760
市町村民税	2,951,861	43.4	83,176
内訳 個人均等割	92,435	1.4	-
内訳 所得割	2,353,140	34.6	-
内訳 法人均等割	195,531	2.9	32,526
内訳 法人税割	310,755	4.6	50,650
固定資産税	3,326,192	48.9	110,584
うち純固定資産税	3,287,392	48.4	110,584
軽自動車税	120,525	1.8	-
市町村たばこ税	369,767	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	29,095	0.4	-
法定目的税	29,095	0.4	-
内訳 入湯税	29,095	0.4	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,797,440	100.0	193,760

指定団体等の指定状況	
旧新産	○
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	23,115,610	24,309,204
歳出総額	21,016,368	22,438,932
歳入歳出差引	2,099,242	1,870,272
翌年度に繰越すべき財源	227,574	277,953
実質収支	1,871,668	1,592,319
単年度収支	279,349	98,628
積立金	3,532	5,766
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	282,881	104,394

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	343	1,048,894	3,058
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	35	96,740	2,764
教育公務員	30	91,230	3,041
臨時職員	-	-	-
合計	373	1,140,124	3,057
ラスパイレス指数			98.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,390
副市区町村長	1	26.04.01	6,910
教育長	1	24.04.01	5,980
議会議長	1	17.12.01	4,540
議会副議長	1	17.12.01	4,040
議会議員	18	17.12.01	3,740

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,055,958	14.5	2,755,217	2,719,170	19.1
うち職員給	1,985,557	9.4	1,746,176	-	-
扶助費	2,862,647	13.6	1,089,068	977,397	6.9
公債費	2,628,551	12.5	2,552,492	2,552,492	17.9
内訳 元利償還金 元金	2,355,662	11.2	2,290,222	2,290,222	16.1
内訳 元利償還金 利子	272,656	1.3	262,037	262,037	1.8
内訳 一時借入金利子	233	0.0	233	233	0.0
（義務的経費計）	8,547,156	40.7	6,396,777	6,249,059	43.9
物件費	2,697,444	12.8	2,211,542	1,619,997	11.4
維持補修費	339,734	1.6	272,351	151,361	1.1
補助費等	3,681,312	17.5	3,162,710	2,480,325	17.4
うち一部事務組合負担金	1,047,625	5.0	977,867	773,620	5.4
繰出金	2,149,515	10.2	1,907,172	1,157,821	8.1
積立金	278,132	1.3	256,718	-	-
投資・出資金・貸付金	349,315	1.7	18,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,973,760	14.1	1,132,115		
うち人件費	80,255	0.4	80,255		
内訳 普通建設事業費	2,950,341	14.0	1,126,716		
内訳 うち補助	1,525,757	7.3	247,428		
内訳 うち単独	1,284,548	6.1	846,652		
内訳 災害復旧事業費	23,419	0.1	5,399		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	21,016,368	100.0	15,357,385		

経常経費充当一般財源等計	11,658,563 千円
経常収支比率	81.8 %（88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	17,456,627 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	234,865	1.1	-	234,865
総務費	2,115,765	10.1	40,336	1,844,845
民生費	6,419,322	30.5	581,702	3,657,913
衛生費	2,109,992	10.0	29,262	2,007,491
労働費	45,622	0.2	-	11,422
農林水産業費	1,103,662	5.3	251,225	595,878
商工費	945,246	4.5	187,987	638,345
土木費	1,559,390	7.4	492,288	1,170,030
消防費	711,899	3.4	27,606	683,015
教育費	3,118,635	14.8	1,339,935	1,955,690
災害復旧費	23,419	0.1	-	5,399
公債費	2,628,551	12.5	-	2,552,492
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	21,016,368	100.0	2,950,341	15,357,385

繰出金	公営事業へ	合計	3,352,642
		病院	1,203,127
		下水道	660,000
		上水道	-
		工業用水道	-
		国民健康保険	249,114
		その他	1,240,401

国民健康保険事業の状況	実質収支	92,144
	再差引収支	66,660
	加入世帯数（世帯）	5,822
	被保険者数（人）	9,542
	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
	被保険者1人当り 国庫支出金	86
	被保険者1人当り 保険給付費	309

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,083,967	5,884,060
基準財政需要額	10,648,239	10,233,935
標準税収入額等	7,697,142	7,521,779
標準財政規模	13,702,177	13,554,788
財政力指数	0.57	0.58
実質収支比率（%）	13.7	11.7
公債費負担比率（%）	14.6	14.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	12.3	13.9
将来負担比率（%）	57.8	67.8
積立金現在高 財調	2,707,071	2,703,539
減債	1,716,081	1,554,385
特定目的	2,086,512	1,978,986
地方債現在高	26,235,848	26,701,410
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,932,726	2,544,719
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	169,932	169,697

徴収率（%）		平成２７年度	平成２６年度
現年・計	合計	98.9 93.0	98.6 92.8
	市町村民税	99.2 97.4	99.0 97.0
	純固定資産税	98.4 88.3	98.0 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）